



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業支援本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(氏名) 河村 洋介
(氏名) 花岡 浩一
配当支払開始予定日

TEL 044-422-2061
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,831	△6.7	121	17.7	137	16.7	124	15.9
27年3月期	4,108	23.2	103	104.4	118	101.9	107	90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.42	—	9.3	3.8	3.2
27年3月期	31.43	—	8.6	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 32百万円 27年3月期 25百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,691	1,379	37.4	404.23
27年3月期	3,562	1,293	36.3	378.87

(参考) 自己資本 28年3月期 1,379百万円 27年3月期 1,293百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	372	△45	△35	983
27年3月期	178	△37	7	690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	27	25.5	2.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	27.5	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,441	49.9	30	—	31	—	30	—	8.79
通期	4,656	21.5	130	7.1	142	2.9	132	6.2	38.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,420,000 株	27年3月期	3,420,000 株
28年3月期	6,194 株	27年3月期	6,194 株
28年3月期	3,413,806 株	27年3月期	3,413,928 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財務状態の分析(1)経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の継続などにより、ばらつきはあるものの企業収益や所得・雇用環境に改善が見られ、また原油安が消費にプラス材料となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の急激な経済成長減速などの影響により輸出・生産の弱含みや設備投資にも様子見姿勢が見られ、また終盤には円高に転換したこともあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの足踏み状態となり、先行き不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は頭打ち感が強まり減少傾向に転じたものの、景気の緩やかな回復基調に伴い民間建設投資は堅調に推移し、また資材費や労務費などのコスト上昇が一服し工事採算の改善が見られましたが、受注競争が激しくなるなど厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組む、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移したことから、工事全体の受注高が4,036百万円（前事業年度比11.0%増）となりましたが、売上高につきましては、主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が少なかったことや一部工期のずれ込みもあり大幅に減少したことから、工事全体の完成工事高は3,808百万円（前事業年度比5.5%減）と減少し、商品売上高を含めた全体の売上高も3,831百万円（前事業年度比6.7%減）と前事業年度から減少いたしました。

各段階の利益につきましては、売上高の減少や販管費の増加がありましたが、工期短縮など施工効率の向上に取り組むとともにコスト低減に注力した結果、完成工事総利益率が改善し営業利益121百万円（前事業年度比17.7%増）、経常利益137百万円（前事業年度比16.7%増）、当期純利益124百万円（前事業年度比15.9%増）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

管路中詰工事の受注高が大型工事の受注により971百万円（前事業年度比45.8%増）と増加しましたが、軽量盛土工事の受注高が競争の激化から1,388百万円（前事業年度比15.3%減）に、また空洞充填工事の受注高も645百万円（前事業年度比24.0%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は3,004百万円（前事業年度比4.7%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事が少なかったことや一部工期のずれ込みもあり、軽量盛土工事の完成工事高が1,451百万円（前事業年度比5.0%減）、管路中詰工事の完成工事高が689百万円（前事業年度比40.7%減）、空洞充填工事の完成工事高が653百万円（前事業年度比20.7%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,794百万円（前事業年度比20.5%減）と減少いたしました。

(地盤改良工事)

大型工事の受注をはじめ受注が順調に推移したことから、地盤改良工事の受注高は1,022百万円（前事業年度比112.6%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加や施工が順調だったことから、地盤改良工事の完成工事高は1,003百万円（前事業年度比96.0%増）と大幅に増加いたしました。

(売上高実績)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
気泡コンクリート工事	3,514	85.5	2,794	72.9	△20.5
地盤改良工事	512	12.5	1,003	26.2	96.0
その他工事	2	0.1	9	0.3	367.5
商品販売	80	1.9	23	0.6	△70.6
合計	4,108	100.0	3,831	100.0	△6.7

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社	古河・真岡幹線 ガス管理設工事(A、B、C工区)
上武建設株式会社	新奈良県医療センター新築工事
株式会社今西組	奥瀬道路竹筒地区改良工事(H I 工区)
株式会社大林組	富山ライン建設工事の内 土木工事(A-1 工区)
前田建設工業株式会社	新名神高速道路 道場トンネル工事

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

(注文者)	(金額)	(割合)
上武建設株式会社	422百万円	11.1%

②次期の見通し

今後のわが国経済見通しとしましては、企業の底堅い収益環境や雇用所得環境の改善傾向持続から、景気は先行き徐々に底堅さを取り戻していくと見られますが、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものになると思われま。

建設業界におきましては、景気の回復基調から民間建設投資の増加が見込まれておりますが、政府建設投資の減少傾向から全体の建設投資も減少すると見られております。

専門工事業者である当社にとりましては、引き続き受注価格競争が予想され、厳しい経営環境が続くと思われますが、当社といたしましては、営業展開の効率化をはかり、受注の獲得に注力するとともに、施工効率の向上に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な受注が見込まれることから、受注高4,600百万円、売上高4,656百万円、営業利益130百万円、経常利益142百万円、当期純利益132百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ129百万円増加し3,691百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金の大幅増加により流動資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ42百万円増加し2,311百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形や工事未払金などが増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円増加し1,379百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は372百万円(前事業年度比108.4%増)となりました。これは主に、前事業年度末より売上債権が166百万円減少し、また仕入債務が57百万円増加し、税引前当期純利益138百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は45百万円(前事業年度比21.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は35百万円（前事業年度は7百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ292百万円増加し、983百万円（前事業年度比42.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	38.2	36.3	36.3	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	38.6	32.2	36.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,730.2	643.3	389.5	197.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.3	10.5	19.6	48.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益分配が大変重要であると考えており、将来の事業展開と品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、事業発展のための中長期的な視点に立った設備投資、研究開発等に充当してまいります。

当期配当につきましては、当初の利益計画を上回ったことから、当社の財務状況等を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株当たり10円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株につき普通配当として年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の様なものがあります。

①公共工事の大幅な減少

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が高く、当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努めるとともに、民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を

及ぼす可能性があります。

③売掛債権の不良債権化

当社は多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不採算工事の発生

当社は工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な災害、事故の発生

当社はリスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事中材料、資機材の調達

工事中材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注単価に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品に対する重要な訴訟

当社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、当決算短信提出日において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意ください。

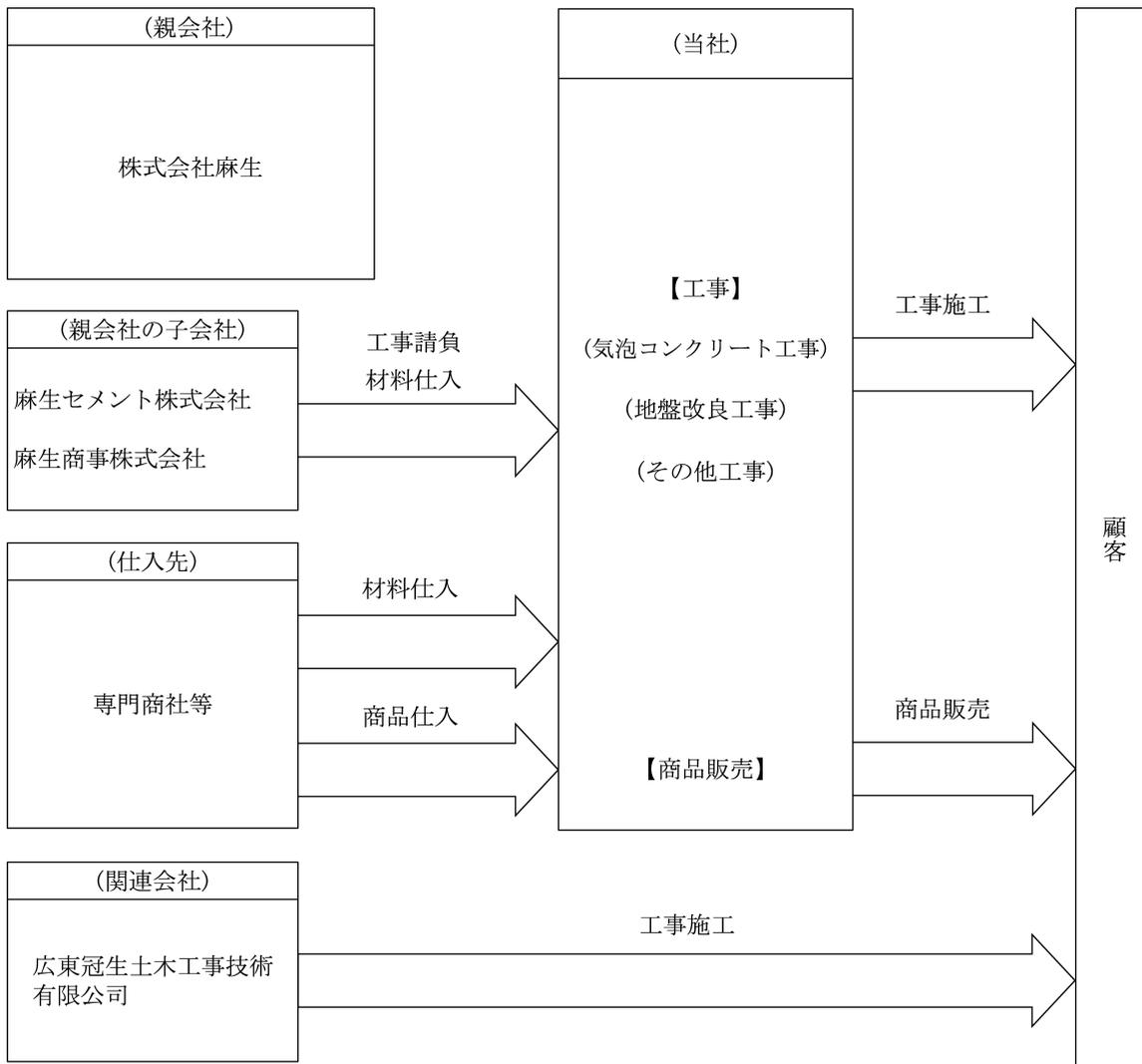
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社（麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社）、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されており、当社は気泡コンクリート工事^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材（起泡剤等）の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

また当社は、親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、親会社の子会社2社より工事用資材を一部仕入れております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 気泡コンクリート・・・

セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合又は出資割合(%) (注)1	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000	医療関係事業 環境関連事業 建設資材製造販売 不動産事業	被所有 62.1 (20.5)	役員の兼任等2名
(関連会社) 広東冠生土木工事有限公司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの現場施工	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任等3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有の割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の建設施工技術を通して「社会のニーズを満たし」、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること、「企業価値の向上」に邁進し、社員・顧客・株主の満足度を一層高めることを企業使命としております。

また、経営の姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案をし続けることとしており、基本姿勢は以下のとおりであります。

- ・全てにおいて「現場の安全」を最優先に考え、行動する。
- ・お客様にとり、満足度が高い「品質」と「経済性」を提供する。
- ・全社一丸となるべく「全体最適」の企業体質を構築し、「収益力」の向上をはかる。
- ・経営プロセスの「見える化」を徹底し、透明且つ風通しの良い組織を構築する。
- ・迅速且つ正確な判断を行うために「情報の共有化」を推進し、悪い情報ほど早く伝達する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営基盤の強化をはかるためにはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考え、本業の営業利益を重視しております。また、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードなどを踏まえ、自己資本利益率10%の実現を中期的な経営指標の目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的成長並びに企業価値向上の実現が皆様へのコミットメントですが、世界の五つのメガトレンド（急速な都市化の進行、気候変動と資源不足、人口構造の変化、世界の経済力のシフト、テクノロジーの進歩）の潜在的な影響を強く意識し、情報の収集・分析を行い、メガトレンドが生み出す機会を活用できる戦略シナリオを組み立てていかなければならない時代の到来と強く思っております。

特に「テクノロジーの進化」への対応は、インフラの成熟度がもたらす新築から維持補修への移行、被災大国日本の復旧の迅速化、かつ新しい性能と経済性を希求して止まない日本の建設市場における最重要の位置付けと考えております。さらに、安心・安全を求めるインフラ整備途上諸国が要望する日本の土木技術導入に対応する海外工事派遣や技術移転も視野に入れた、グローバルな経営戦略構築の必要性も強く認識し、行動を起動させる時期とも捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

まずは、2018年頃までの足下の建設需要を受注に繋げる営業力の強化、特に独自の技術進化による新しい汎用性・新製品の市場認知に向けマーケティング展開を充実させて行くべきと考えております。

新しい経済性を要求する市場への対応は、弛まざる原価率改善が大変重要であり、原点を形成する施工の安定性（即ち、安全性の担保、適正配合、ロボット化やAI化、機器類の維持管理、工期内施工、気候変動への予備、施工人員の雇用・育成等々）を進化させることへの日々の行動と思っております。特に現場就労者の高齢化や減少傾向が加速される時代の人材確保を喫緊の課題として捉えており、今後も確保に向け注力してまいります。

さらに、収益の安定性向上と組織の簡潔対応を目的として事業支援本部を創設し、各事業本部の成果実現のサポート体制を整え、関与者皆様のご期待に応えて行きたいと強く思うところでございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,865	983,194
受取手形	348,228	303,897
完成工事未収入金	982,128	868,321
売掛金	9,396	1,465
未成工事支出金	3,355	3,079
原材料及び貯蔵品	29,427	39,067
前払費用	15,607	18,147
繰延税金資産	13,138	11,699
その他	20,846	22,766
貸倒引当金	△158	△138
流動資産合計	2,112,835	2,251,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 280,590	※ 291,371
減価償却累計額	△226,407	△231,938
建物(純額)	54,182	59,432
構築物	19,070	19,338
減価償却累計額	△17,046	△17,488
構築物(純額)	2,024	1,850
機械及び装置	557,613	570,718
減価償却累計額	△497,838	△519,886
機械及び装置(純額)	59,774	50,831
車両運搬具	17,900	17,900
減価償却累計額	△14,234	△15,763
車両運搬具(純額)	3,665	2,136
工具、器具及び備品	94,232	100,577
減価償却累計額	△89,811	△92,285
工具、器具及び備品(純額)	4,421	8,291
土地	※ 1,122,839	※ 1,122,839
リース資産	61,213	67,693
減価償却累計額	△18,397	△29,710
リース資産(純額)	42,815	37,982
有形固定資産合計	1,289,723	1,283,363
無形固定資産		
ソフトウェア	4,928	3,283
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,279	5,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,300	19,816
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,739	2,300
繰延税金資産	—	10,735
敷金	12,858	13,502
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△22,006	△22,006
投資その他の資産合計	152,657	151,114
固定資産合計	1,449,659	1,440,111
資産合計	3,562,494	3,691,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	828,783	842,554
工事未払金	※ 329,655	※ 368,224
短期借入金	※ 112,000	※ 12,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 200,000	※ 245,000
リース債務	11,643	13,043
未払金	60,505	55,250
未払費用	10,851	9,238
未払法人税等	10,119	20,518
未払消費税等	31,273	29,783
未成工事受入金	634	—
賞与引当金	28,233	24,980
完成工事補償引当金	3,330	2,842
その他	4,785	1,664
流動負債合計	1,631,816	1,625,099
固定負債		
長期借入金	※ 385,000	※ 440,000
リース債務	33,751	27,357
繰延税金負債	1,895	—
退職給付引当金	169,210	177,390
役員退職慰労引当金	47,426	41,800
固定負債合計	637,283	686,547
負債合計	2,269,099	2,311,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	△108,108	△11,088
利益剰余金合計	900,941	997,961
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,289,011	1,386,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,384	△6,066
評価・換算差額等合計	4,384	△6,066
純資産合計	1,293,395	1,379,965
負債純資産合計	3,562,494	3,691,612

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,028,632	3,808,081
商品売上高	80,115	23,543
売上高合計	4,108,747	3,831,625
売上原価		
完成工事原価	3,392,055	3,114,480
商品売上原価	60,076	18,859
売上原価合計	3,452,131	3,133,339
売上総利益		
完成工事総利益	636,577	693,601
商品売上総利益	20,038	4,684
売上総利益合計	656,616	698,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,556	34,267
従業員給料手当	203,956	229,642
賞与引当金繰入額	13,849	12,172
退職金	—	578
退職給付費用	9,161	10,758
役員退職慰労引当金繰入額	7,601	10,174
法定福利費	37,385	39,809
福利厚生費	1,218	1,465
修繕維持費	9,144	8,012
事務用品費	5,416	5,630
通信交通費	47,093	48,412
動力用水光熱費	7,009	6,664
調査研究費	※1 29,381	※1 31,251
広告宣伝費	1,093	877
貸倒引当金繰入額	10	—
交際費	5,074	6,049
寄付金	37	37
地代家賃	33,141	33,571
減価償却費	10,432	12,011
租税公課	17,495	18,874
保険料	2,468	2,545
雑費	69,028	64,153
販売費及び一般管理費合計	553,556	576,959
営業利益	103,059	121,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	117	130
受取手数料	334	362
受取配当金	9,591	10,358
受取技術料	15,651	12,317
雑収入	577	3,387
営業外収益合計	26,271	26,556
営業外費用		
支払利息	9,083	7,990
為替差損	—	1,851
雑支出	1,979	42
営業外費用合計	11,062	9,885
経常利益	118,269	137,998
特別利益		
固定資産売却益	※2 213	※2 374
特別利益合計	213	374
税引前当期純利益	118,483	138,373
法人税、住民税及び事業税	11,550	23,200
法人税等調整額	△380	△9,157
法人税等合計	11,169	14,042
当期純利益	107,313	124,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△198,350	810,699	△1,352	1,198,946	△3,285	△3,285	1,195,661
当期変動額												
剰余金の配当						△17,071	△17,071		△17,071			△17,071
当期純利益						107,313	107,313		107,313			107,313
自己株式の取得								△177	△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										7,669	7,669	7,669
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,241	90,241	△177	90,064	7,669	7,669	97,733
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△108,108	900,941	△1,529	1,289,011	4,384	4,384	1,293,395

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△108,108	900,941	△1,529	1,289,011	4,384	4,384	1,293,395
当期変動額												
剰余金の配当						△27,310	△27,310		△27,310			△27,310
当期純利益						124,330	124,330		124,330			124,330
自己株式の取得									-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△10,450	△10,450	△10,450
当期変動額合計	-	-	-	-	-	97,020	97,020	-	97,020	△10,450	△10,450	86,570
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△11,088	997,961	△1,529	1,386,031	△6,066	△6,066	1,379,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	118,483	138,373
減価償却費	41,584	45,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,570	8,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,065	△3,252
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,601	△5,625
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,656	△488
受取利息及び受取配当金	△9,708	△10,488
支払利息	9,083	7,990
為替差損益 (△は益)	△51	1,851
固定資産売却益	△213	△374
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,872	166,067
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,348	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,635	△9,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,337	57,598
未払金の増減額 (△は減少)	4,560	396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,718	△1,489
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	634	△634
その他	8,709	△9,309
小計	199,182	385,132
利息及び配当金の受取額	764	8,103
利息の支払額	△9,112	△7,770
法人税等の支払額	△11,874	△12,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,960	372,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,508	△45,947
有形固定資産の売却による収入	245	1,210
無形固定資産の取得による支出	△1,947	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,209	△45,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△11,092	△11,475
自己株式の取得による支出	△177	—
配当金の支払額	△14,827	△23,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,902	△35,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,653	292,329
現金及び現金同等物の期首残高	541,211	690,865
現金及び現金同等物の期末残高	※ 690,865	※ 983,194

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、当事業年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「為替差益」の金額は51千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益(△は益)」は、金額重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,657千円は、「為替差損益(△は益)」△51千円、「その他」8,709千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	17,225千円	25,652千円
土地	1,122,839千円	1,122,839千円
計	1,140,064千円	1,148,492千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	18,924千円	27,632千円
短期借入金	112,000千円	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	585,000千円	685,000千円
計	715,924千円	724,632千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は29,381千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は31,251千円であります。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	213千円	374千円
計	213千円	374千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,636	558	—	6,194

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 558株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,194	—	—	6,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	690,865千円	983,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	690,865千円	983,194千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	123,362千円	139,899千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,066千円	32,560千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	378.87円	404.23円
(2) 1株当たり当期純利益金額	31.43円	36.42円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (千円)	107,313	124,330
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,313	124,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,413	3,413

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,154,223	86.7	3,004,874	74.4	△149,349	△4.7
地盤改良工事	481,139	13.2	1,022,739	25.4	541,599	112.6
その他工事	2,000	0.1	9,350	0.2	7,350	367.5
合計	3,637,363	100.0	4,036,963	100.0	399,599	11.0

② 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	3,514,277	87.2	2,794,738	73.4	△719,539	△20.5
地盤改良工事	512,354	12.7	1,003,993	26.4	491,638	96.0
その他工事	2,000	0.1	9,350	0.2	7,350	367.5
合計	4,028,632	100.0	3,808,081	100.0	△220,550	△5.5

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 平成27年3月31日		当事業年度末 平成28年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	423,286	98.4	633,421	96.1	210,135	49.6
地盤改良工事	7,007	1.6	25,753	3.9	18,745	267.5
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	430,294	100.0	659,175	100.0	228,881	53.2

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役西日本事業本部長 福原 章介 (現 執行役員西日本事業本部長)

新任監査役候補

社外監査役 大木 章史 (弁護士、八重洲総合法律事務所)

退任予定取締役

牧瀬 明 (現 取締役事業支援本部技術開発・営業支援グループ担当)

※当社相談役に就任予定であります。